

補本公示第12-3号
令和元年10月1日

契約希望業者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

宮崎孝彦

補本公示第12号(31.3.12)で公示した、平成31年度～平成33年度航空武器等用部品(専用品)及び教育訓練器材等用部品(専用品)の契約希望業者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

1 調達品目等

別表に、次に示す1品目を追加する。

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書(DSP Z 9008)
			製造者記号	名称	
109	音響処理装置HQA-7 ()用部品(専用品)	国産	3578	日本電気株式会社	表1のa

補本公示第12-2号
31.4.12

契約希望業者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

宮崎孝彦

補本公示第12号(31.3.12)で公示した、平成31年度～平成33年度航空武器等用部品(専用品)及び教育訓練器材等用部品(専用品)の契約希望業者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

1 調達品目等

別表から、次に示す1品目を削除する。

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書(DSP Z 9008)
			製造者記号	名称	
82	P-1搭乗員訓練装置用部品(専用品)	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc

補本公示第12-1号
31.4.2

契約希望業者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

宮崎孝彦

補本公示第12号(31.3.12)で公示した、平成31年度～平成33年度航空武器等用部品(専用品)及び教育訓練器材等用部品(専用品)の契約希望業者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

1 調達品目等

別表から、次に示す2品目を削除する。

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書(DSP Z 9008)
			製造者記号	名称	
102	戦術情報処理表示装置HYQ-2()用部品(専用品)	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のa
103	ソーナーHQS-104()用部品(専用品)	国産	4697	日本電気株式会社	表1のa

平成31年度～平成33年度航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）の契約希望業者募集要項

（公募実施権者）

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

宮崎孝彦

平成31年度～平成33年度航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）の契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出してください。

記

1 調達品目等

平成31年度～平成33年度航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）

対象品目は別表のとおり。

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。

ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (7) 平成28年度、29年度、30年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の競争参加資格又は平成31年度、32年度、33年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の競争参加資格を有するか、申請中である者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者。なお申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに提出すること。
- (8) 本事業の履行に必要な次の体制及び能力を有する者
 - ア 設備、器材等
 - イ 履行に必要な能力を有する技術者が確保されていること。
 - ウ 防衛省仕様書に則った品質管理能力
 - エ 関連法令等に適合した安全管理体制
 - オ 納入後の不具合発生時、迅速かつ継続的に対応可能であること。
- (9) 本事業の一部を下請負業者に委託させる場合は、業務に応じて第8号の条件を満たすこと。

3 参加表明

応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び第1号又は第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書（写し）
- (2) 第2項第7号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状況の概要）

4 技術資料の提出

次に示す項目について、提出するものとする。

ただし、前年度以降に同一の資料を提出したもので、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで第1号から第2号に示す資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施し

た同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

- (1) 過去5年間における最新の同種契約実績（実績がない場合は省略可）
- (2) 第2項第8号に規定する体制等を証明できる資料（組織図、情報保全体制、品質管理体制、安全体制、実施計画案を含む提案書等）
- (3) 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表（委託する業務によっては、第2号に規定する資料を添付すること。）

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊補給本部管理部契約課審査係

〒114-8565

東京都北区十条台一丁目5-70

03-3908-5121（内線5665、5666）

(2) 提出期間

平成31年3月12日（火）～平成31年4月19日（金）

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備が整った場合は応募することができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料共各2部（第3項に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類は1部）

6 技術資料の審査等

技術資料の提出者は、海上自衛隊補給本部の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

第5項第1号に同じ。

イ 時 間

直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

(3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

(1) 応募者は、応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。

エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。

オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。

カ 提出書類は、他の目的に使用しない。

キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告すること。

ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。

(2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。

(3) 調達品目の仕様に関する問合せを、補給本部管理部契約課審査係に行うことができる。

添付書類：別紙様式
別表

別紙様式

〇〇. 〇〇. 〇〇

(記入例)

海上自衛隊補給本部管理部長 殿

〇〇〇〇〇〇(株)

代表取締役社長 〇〇 〇〇

参 加 表 明 書

平成31年度～平成33年度航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）（補本公示第12号（31. 3. 12））について、下記のとおり応募します。

記

番号	調達予定品目名	製造者記号
1	GCA装置NLPN-2（ ）用部品（専用品）	4934

添付書類：1 資格審査結果通知書
2 技術資料一式

平成31年度～平成33年度
航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練用器材等用部品（専用品） 対象品目

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書 (DSP Z 9008)
			製造者 記号	名 称	
1	GCA装置NLPN-2 () 用部品 (専用品)	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
2	GCA装置NLPN-2 () 用部品 (専用品)	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
3	GCA装置NLPN-3 () 用部品 (専用品)	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
4	GCA装置NLPN-3 () 用部品 (専用品)	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
5	GCA装置NLPN-3 () 用部品 (専用品)	国産	3578	日本電気株式会社	表1のc
6	レーダ管制情報処理装置LSN-1 () 用部品 (専用品)	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
7	レーダ管制情報処理装置LSN-3 () 用部品 (専用品)	国産	3578	日本電気株式会社	表1のc
8	レーダ管制情報処理装置LSN-3 () 用部品 (専用品)	国産	5778	NECネットワーク・センサ株式会社	表1のc
9	レーダ管制情報処理装置LSN-3 () 用部品 (専用品)	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
10	タカン装置NLRN-16 () 用部品 (専用品)	国産	3578	日本電気株式会社	表1のc
11	タカン装置NLRN-16 () 用部品 (専用品)	国産	5778	NECネットワーク・センサ株式会社	表1のc
12	気象レーダ装置NLPN-8 () 用部品 (専用品)	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
13	気象レーダ装置LPN-10 () 用部品 (専用品)	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
14	気象レーダ装置LPN-10 () 用部品 (専用品)	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
15	気象レーダ装置LPN-11 () 用部品 (専用品)	国産	3664	日本無線株式会社	表1のc

平成31年度～平成33年度
航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練用器材等用部品（専用品） 対象品目

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書 (DSP Z 9008)
			製造者記号	名称	
16	気象情報処理装置NLMQ-2()用部品 (専用品)	国産	4403	明星電気株式会社	表1のc
17	気象情報処理装置NLMQ-2()用部品 (専用品)	国産	6816	横河電子機器株式会社	表1のc
18	航空管制コンソールLSW-21()用部品 (専用品)	国産	3280	長野日本無線株式会社	表1のc
19	航空管制コンソールLSW-40()用部品 (専用品)	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
20	航空管制コンソールLSW-40()用部品 (専用品)	国産	4403	明星電気株式会社	表1のc
21	航空管制コンソールLSW-40()用部品 (専用品)	国産	1506	沖電気工業株式会社	表1のc
22	滑走路視距離観測装置LMQ-4用部品(専用品)	国産	4403	明星電気株式会社	表1のc
23	雲底高度計測部LMQ-5用部品(専用品)	国産	4403	明星電気株式会社	表1のc
24	雲底高度計測部LMQ-8用部品(専用品)	国産	4403	明星電気株式会社	表1のc
25	飛行場情報放送装置N-RD-47B用部品 (専用品)	国産	3664	日本無線株式会社	表1のc
26	無線機LRC-19()用部品(専用品)	国産	2005	株式会社日立国際電気	表1のc
27	無線機LRC-19()用部品(専用品)	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
28	無線機LRC-29()用部品(専用品)	国産	2005	株式会社日立国際電気	表1のc
29	無線機YRC-2E()用部品(専用品)	国産	2005	株式会社日立国際電気	表1のc
30	無線機LRC-26()用部品(専用品)	国産	3664	日本無線株式会社	表1のc
31	無線機LRC-26()用部品(専用品)	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc

平成31年度～平成33年度
航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練用器材等用部品（専用品） 対象品目

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書 (DSP Z 9008)
			製造者記号	名称	
32	無線機LRC-27()用部品(専用品)	国産	3664	日本無線株式会社	表1のc
33	無線機ERC-20()用部品(専用品)	国産	3664	日本無線株式会社	表1のc
34	ILS装置NLRN-9()用部品(専用品)	国産	3578	日本電気株式会社	表1のc
35	ILS装置NLRN-9()用部品(専用品)	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
36	ILS装置NLRN-9()用部品(専用品)	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
37	管制装置LSW-52	国産	5908	海洋電子工業株式会社	表1のc
38	空中線共用器LRA-11	国産	2005	株式会社日立国際電気	表1のc
39	航空管制コンソールLSW-46用部品(専用品)	国産	1506	沖電気工業株式会社	表1のc
40	VOR装置NLRN-18	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
41	OP-3用地上支援装置LYQ-8()用部品(専用品)	国産	4927	三菱電機株式会社	表1のc
42	海上航空作戦指揮統制システム(MACCS)用部品(専用品)	国産	6205	富士通株式会社	表1のc
43	EP-3用地上解析装置NLYQ-7C用部品(専用品)	国産	4927	三菱電機株式会社	表1のc
44	TH-135操縦訓練装置用部品(専用品)	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
45	TH-135操縦訓練装置用部品(専用品)	国産	7404	コンカレント日本株式会社	表1のc
46	P-1搭乗員訓練装置用部品(専用品)	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
47	P-1搭乗員訓練装置用部品(専用品)	国産	1621	KYB株式会社	表1のc

平成31年度～平成33年度
航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練用器材等用部品（専用品） 対象品目

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書 (DSP Z 9008)
			製造者記号	名称	
48	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	2909	東京航空計器株式会社	表1のc
49	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
50	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3965	富士通株式会社	表1のc
51	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	4571	横河電機株式会社	表1のc
52	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレシジョン株式会社	表1のc
53	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	4697	日本電気株式会社	表1のc
54	P-1 操縦・脚系統実習装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
55	P-1 システム整備実習装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
56	統合型試験装置実習装置用部品（専用品）	国産	2005	株式会社日立国際電気	表1のc
57	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	1621	KYB株式会社	表1のc
58	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
59	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	1671	関東航空計器株式会社	表1のc
60	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	3387	日本アビオニクス株式会社	表1のc
61	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表1のc
62	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	6470	ジェイ・アール・シー特機株式会社	表1のc
63	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	3965	富士通株式会社	表1のc

平成31年度～平成33年度
航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練用器材等用部品（専用品） 対象品目

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書 (DSP Z 9008)
			製造者記号	名称	
64	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	4300	三菱電機株式会社	表1のc
65	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
66	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	7404	コンカレント日本株式会社	表1のc
67	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	8179	アストロデザイン株式会社	表1のc
68	SH-60K用航空機系統実習装置用部品（専用品）	国産	5052	三菱重工業株式会社	表1のc
69	SH-60K用搭載装備品系統実習装置用部品（専用品）	国産	5052	三菱重工業株式会社	表1のc
70	MCH-101搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
71	MCH-101搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
72	T-5操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	3960	株式会社SUBARU	表1のc
73	T-5操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
74	US-2操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	2301	新明和工業株式会社	表1のc
75	US-2操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
76	弾薬搭載実習装置（P-1）用部品	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
77	MCH-101搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3814	日立製作所株式会社	表1のc
78	MCH-101搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	1764	ノルトロックジャパン株式会社	表1のc
79	MCH-101搭乗員訓練装置用部品（専用品）	輸入	7192	兼松エアロスペース株式会社	表1のc

平成31年度～平成33年度
航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練用器材等用部品（専用品） 対象品目

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書 (DSP Z 9008)
			製造者記号	名称	
80	MCH-101 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3644	日本飛行機株式会社	表1のc
81	P-1 固定翼哨戒機EBU交換実習装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
82	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
83	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3280	長野日本無線株式会社	表1のc
84	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3208	古野電気株式会社	表1のc
85	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	1611	神田通信工業株式会社	表1のc
86	P-3C 戦術訓練装置用部品（専用品）	国産	7404	コンカレント日本株式会社	表1のc
87	P-3C 戦術訓練装置用部品（専用品）	国産	1611	神田通信工業株式会社	表1のc
88	P-3C 戦術訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
89	SH-60K 航空機系統実習装置用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表1のc
90	SH-60K 搭載装備品系統実習装置用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表1のc
91	SH-60K 用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	5052	三菱重工業株式会社	表1のc
92	SH-60K 用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	1409	三菱エンジニアリング株式会社	表1のc
93	T-5 型航空機初級操縦教育システム用部品（専用品）	国産	3960	株式会社SUBARU	表1のc
94	計器飛行訓練装置用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表1のc
95	ターミナルレーダー訓練装置用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表1のc

平成31年度～平成33年度
航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練用器材等用部品（専用品） 対象品目

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書 (DSP Z 9008)
			製造者 記号	名称	
96	P-1用武器投下系統用部品（専用品）	国産	2282	ミネベアミツミ株式会社	表1のa
97	P-1用武器投下系統用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のa
98	P-1用武器管制系統用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表1のa
99	P-1用武器管制系統用部品（専用品）	国産	2333	シンフォニアテクノロジー株式会社	表1のa
100	戦術情報処理表示装置HYQ-2（ ）用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のa
101	ソナーHQS-104（ ）用部品（専用品）	国産	4697	日本電気株式会社	表1のa
102	戦術情報処理表示装置HYQ-2（ ）用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のa
103	ソナーHQS-104（ ）用部品（専用品）	国産	4697	日本電気株式会社	表1のa
104	SH-60J用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	4638	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
105	T-5操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	7689	日本エアロスペース株式会社	表1のc
106	TC-90操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
107	P-3C操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
108	P-3C非音響訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc